

第1回 埼玉県健康長寿計画推進検討会議	資料2
令和4年11月22日（火） 18:30～	

基準人口の改訂に係る指標算出方法の見直しについて

埼玉県保健医療部健康長寿課

基準人口と年齢調整死亡率について

「年齢調整死亡率」とは？

- 人口構成の異なる地域間の死亡の状況を比較するために用いる指標。
- 一般に生活習慣病による死亡は、高齢になるほど死亡者数が多くなる。
- そのため、2つの集団の粗死亡率をそのまま比較すると、その差が真の死亡率の差なのか、単に年齢構成の違いによる差なのか区別がつかない。
- そこで、集団全体の死亡率を、基準となる集団の年齢構成に合わせた形で求め、人口構成が「**基準人口**」と同じだったら実現されるであろう死亡率を「**年齢調整死亡率**」という。

脳血管疾患による死亡率は、「戸田市」と「鴻巣市」のどちらが高いのか？

	2021年		2020年 死因別:脳血管疾患	
	総人口	高齢化率	死亡数	
			男性	女性
戸田市	141,033人	16.6%	23人	30人
鴻巣市	117,995人	29.9%	31人	52人

鴻巣市の方が死亡数が多い。

	2021年		2020年 死因別:脳血管疾患		年齢調整死亡率 (人口10万人対)	
	総人口	高齢化率	死亡数		男性	女性
			男性	女性		
戸田市	141,033人	16.6%	23人	30人	33.8	32.1
鴻巣市	117,995人	29.9%	31人	52人	23.8	16.5

調整すると戸田市の方が高い

基準人口の改訂概要

参考資料4

1. 新たな基準人口の設定

昭和60年モデル人口 → 平成27年平滑化人口

2. 基準人口5歳未満の表記の変更

0～4歳 → 0歳、1～4歳

3. 年齢階級上限の変更

85歳以上一括 → 95歳以上一括

4. 遡及期間

全国分：平成17年までは毎年、それ以前は5年毎に昭和25年まで

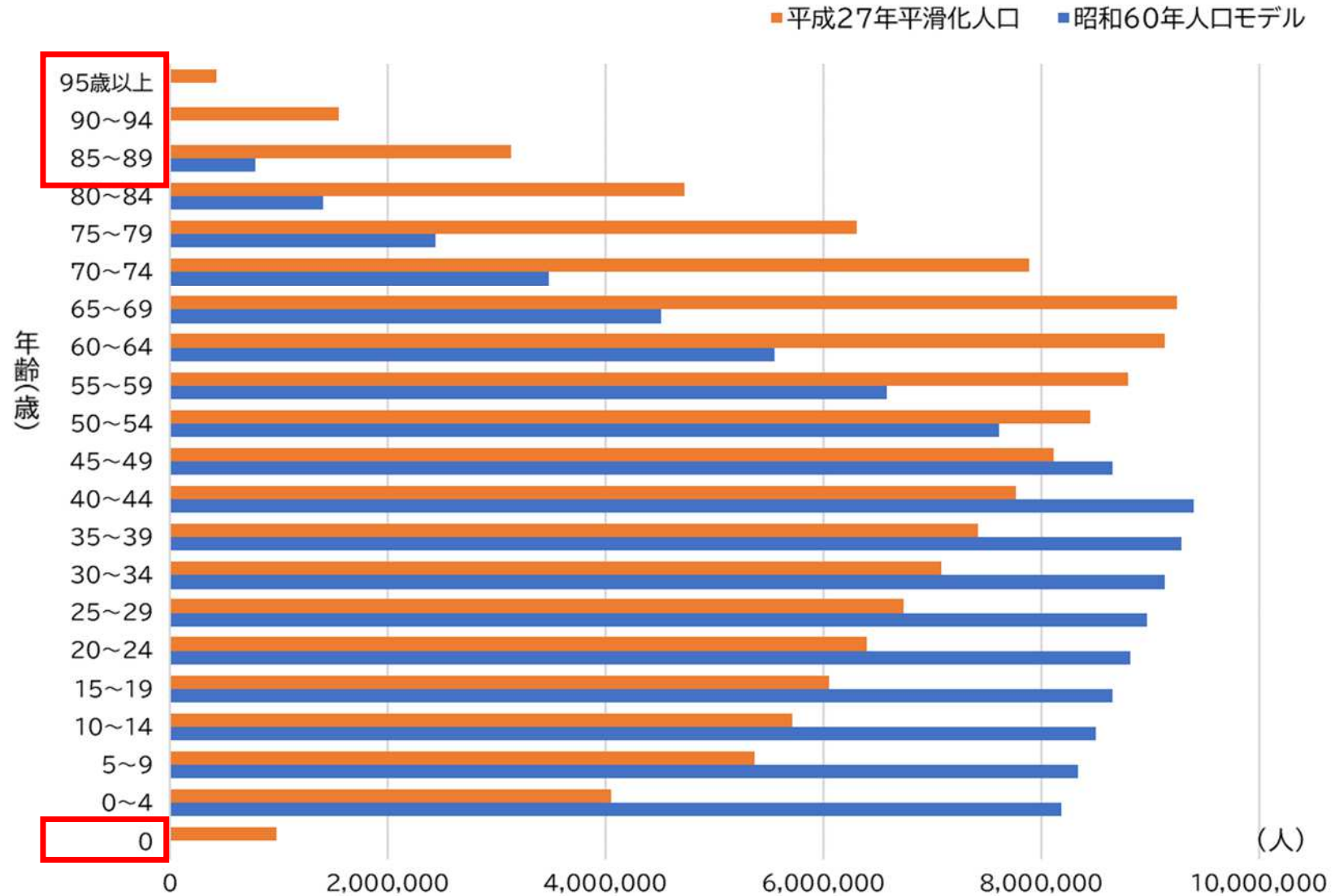
都道府県別：昭和55年までの5年毎

※公表 人口動態特殊報告・令和2年都道府県別年齢調整死亡率（令和5年12月公表予定）は、平成27年平滑化人口で算出される。遡及したデータの公開時期は未定。（令和4年11月1日現在）

5. 死因の範囲

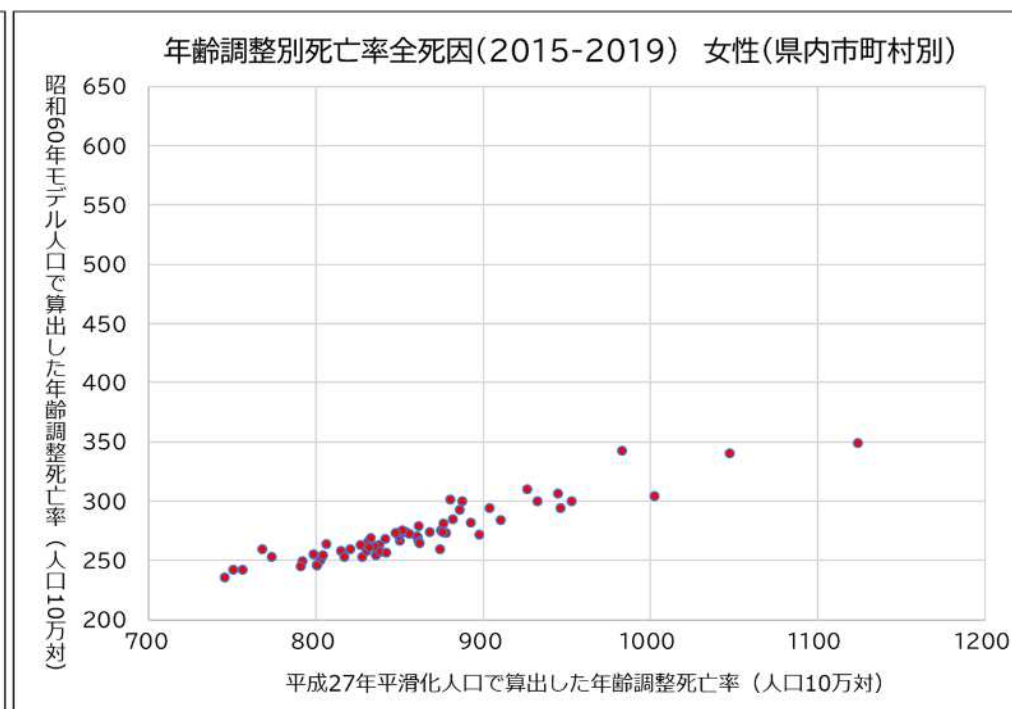
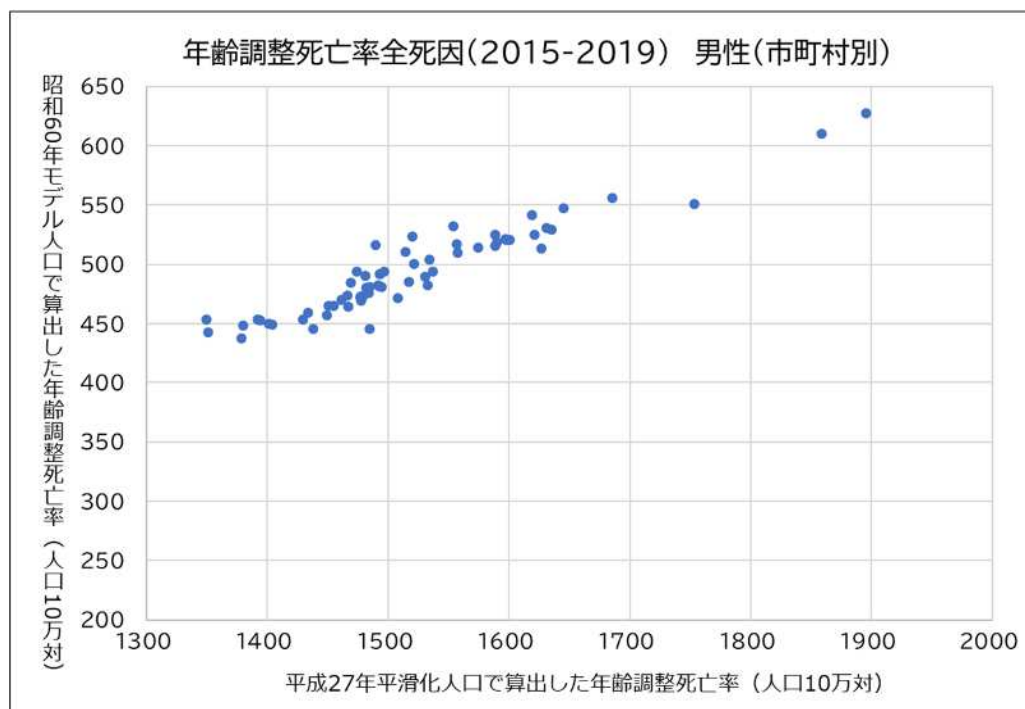
現状の死因範囲（分類表の数およびがん部位別16個、心疾患、脳血管疾患の病類別8個 合計42個）

基準人口の比較



年齢調整死亡率（脳血管疾患・虚血性心疾患）

- 年齢調整死亡率の算出においては、「**新たな基準人口モデルの設定**」と「**年齢階級上限の変更**」が影響する。
- 平成27年平滑化人口の年齢構成は、昭和60年モデル人口と比べ、ピークが若いところから高齢の方にシフトしているため、平成27年平滑化人口に基づく年齢調整死亡率は昭和60年モデル人口に基づくものより3倍程度上昇する。
- 市町村別順位について、10番以上の変動があった市町村は、男性で9市町村、女性で10市町村であった。



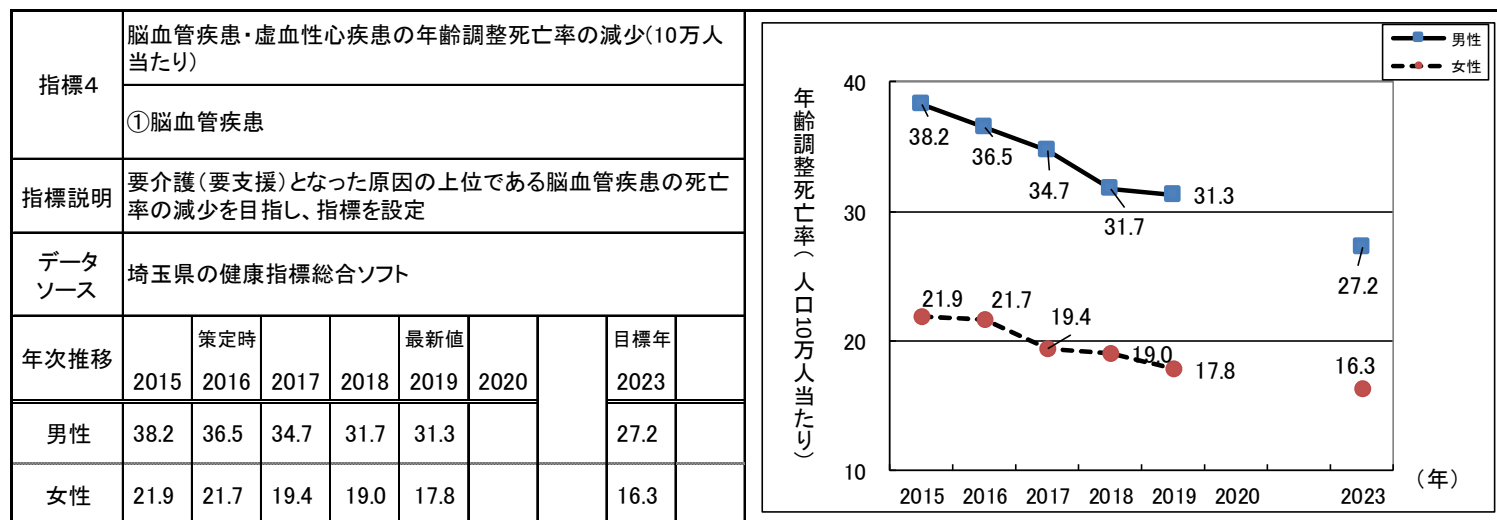
次期健康長寿計画における年齢調整死亡率の扱い

- 次期健康長寿計画は、平成27年平滑化人口で算出した年齢調整死亡率を使用する。
- 進捗状況のグラフには、第3次健康長寿計画の策定時値となった2016年値まで遡及し新値を掲載する。
- 当面の間は、昭和60年モデル人口でも算出する。

<算出期間>

- 平成27年平滑化人口で算出した年齢調整死亡率の遡及期間 2010年値まで毎年
- 昭和60年モデル人口で算出した年齢調整死亡率を算出する期間 少なくとも2029年値まで（次期計画期間）

【参考】進捗状況グラフ（出典：令和3年度 健康長寿計画推進検討会資料）



埼玉県健康寿命

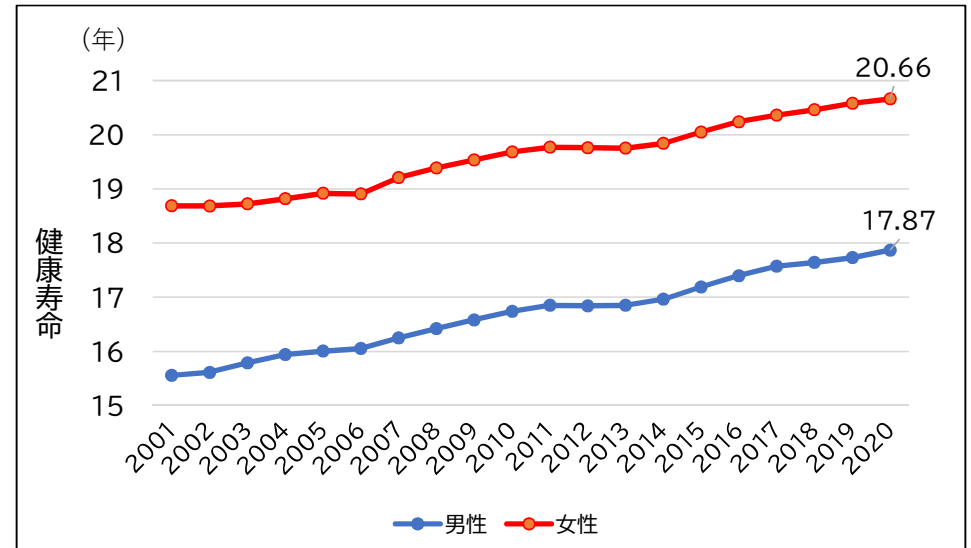
健康寿命の概要

- 県及び県内市町村別に算出
- 算出に用いるデータ
 - ・ 人口動態統計(死亡)(5年分)
 - ・ 埼玉県町(丁)字別人口
 - ・ 要介護認定者数
 - ・ 定常人口
 - ・ 定常生存

作成基礎期間	1年目	2年目	3年目 (中央年)	4年目	5年目 (最終年)
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
死亡数	○	○	○	○	○
人口			○		
要介護認定者数					○

※ 厚生労働省の算出方法と埼玉県の算出方法は異なる。

- 埼玉県 65歳健康寿命の推移
(2001年~2020年)



改訂の影響

- 健康寿命の算出では、「**年齢階級上限の変更**」が影響する … 「85歳以上一括」→「95歳以上一括」
- 年齢階級上限を変更することにより、ほとんどの市町村で平均寿命が短くなるため健康寿命も短くなる。
順位においては、概ね大きな変動はないが、一部変動の大きい市町村がある。

次期健康長寿計画における健康寿命の扱いについて

国の動向

- 「次期国民健康づくり運動プラン」における「日常生活に制限のない期間の平均」の算出について
浜松医科大学健康社会医学講座 尾島 俊之教授
最終的には算出する時点で関係者と協議して決めることになるが、現時点では、これまでと同様に85歳以上一括で計算する予定。(R4.10.18回答)



- “健康寿命”は、県及び複数の市町村で政策目標として掲げられている。よって、数値の変更については、丁寧な説明と準備期間が必要である。
- 次期健康長寿計画においては、従来どおり「85歳以上一括」で算出した健康寿命を使用する。

今後は、国の動向等を注視しつつ、算出方法の変更が必要かどうか判断する